

## 普天間基地の即時閉鎖・返還と新基地建設を許さない意見書

沖縄県は、先の大戦で地上戦の戦場とされ、戦後は米軍の銃剣とブルドーザーによって豊かな県土が奪われ、米軍の占領下に置かれた。復帰後37年が経過したが、今なお、国土面積のわずか0.6%にすぎない小さな島に全国の米軍専用施設の75%が集中している。米軍基地は県土の10.2%本島の18.4%を占め、米軍犯罪や墜落事故などによって県民生活が脅かされ、経済発展にも大きな影響を与えている。

米軍基地の整理・縮小・撤去は県民の願いである。1995年には、10.21県民大会を開催し県民の意思を内外に発信した。1997年12月の名護市民投票でも、新基地建設に反対する市民意思が明確に示された。昨年7月には沖縄県議会で、辺野古の新基地建設反対が決議されている。各種の世論調査でも、県民の圧倒的多数が新基地建設反対である。普天間飛行場の辺野古への移設、新基地建設を米軍再編で合意し、それを強行してきた旧政権から、民主党中心の新政権に代わった今、あらためて県民の新基地建設ノーの意思を明確に伝えるものである。

辺野古海域は、沖縄県が自然環境保全に関する指針で評価ランク1に指定されている県民の宝の海である。国の天然記念物であるジュゴンをはじめ、希少生物をはぐくみ、新たにアオサンゴが発見されるなど、世界にも類をみない生物多様性の豊かな海域である。この間強行されてきた環境アセスに対する、県環境影響評価審査会の答申も実質「書き直し」を提起した。辺野古の新基地建設は、貴重な自然環境を守る上でも許せるものではない。

ところが、10月に来日したゲーツ米国防長官は鳩山首相、北沢防衛大臣と相次いで会談し、恫喝とも思えるやり方で、辺野古への新基地建設を迫っている。オバマ米大統領との日米会談について新政権は、米側の圧力に屈せず、対等な日米交渉で、県民の声を堂々と主張すべきであった。

私たち沖縄県民は、全国の温かい支援にも支えられながら、この13年間、辺野古への新基地建設の杭1本打たせなかった。世界一危険な普天間基地は1日も早く閉鎖し、撤去すべきである。

よって、本町議会は、県民が安心して暮らせる平和で安全な沖縄県にするために、下記のことを強く要請する。

### 記

1. 日米両政府も認めた「世界でももっとも危険な普天間基地」の即時閉鎖・返還を求める。
2. 辺野古への新基地建設と県内移設を行わないこと。
3. 返還後の跡地利用を促進するため、国の責任で、環境浄化、経済対策を求める。
4. 返還に伴う、地権者補償、基地従業員の雇用確保を国の責任で行うよう求める。

5 . 日米地位協定の抜本的改定を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月16日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣  
沖縄及び北方対策担当大臣